

地球環境基金ESD講座
第1回富山セッション
平成21年6月8日
サンシップとやま

ESD入門

金沢大学フロンティアサイエンス講座
特任教授 鈴木光徳
電話／ファックス：076-234-4896
E-MAIL：SUZUKI@STAFF.KANAZAWA-U.AC.JP

なぜ今、持続可能な社会づくりやESDについて考える必要があるのでしょうか？

私たちを取り巻く社会が変化し、環境問題をはじめとする様々な問題が私たちの脅威となりつつあるためです。

地球規模の環境危機

- 森原樹オゾン層の破壊：有害紫外線の増加
- 地球温暖化：今世界最大の環境問題
- 热帯林の減少
- 化学物質汚染

身近な社会の危機

- 通勤高齢化、課界集落
- 医療・福祉問題
- 子供の自然や社会に対する無関心
- いじめ、不登校

○ 何かがおかしくなっているとの不安

地球温暖化の脅威
まず気象システムがおかしくなり、異常気象が頻発します

降雨パターンの変化

- 集中豪雨や旱（ひでり）
- 洪水や泥水の頻発
- 台風やハリケーンの頻発、
巨大化
- 猛暑日、極寒日の増加

アメリカの豪雨被害

2005年8月、アメリカを襲ったハリケーンカトリーナ。上陸直前の中心風速96km/hでトマスカル、最大風速75m、最大瞬間風速90mを記録。風速50m以上の暴風域は半径200kmに及んだ。
出典：NASAホームページ http://www.nasa.gov/missions/hurricanes/2005_katrina.html

カトリーナにより、ジャズで有名なニューオーリンズの街が10万人が水没。また、

我が国における集中豪雨も増えています

気象庁のデータによれば、過去30年間に、我が国における集中的な豪雨は確実に増加しつつあります。

期間	日数
1977-1986	~2000
1987-1996	~2500
1997-2006	~3000

出典：気象庁データを用いて内閣府作成
(協力：国土交通省)

期間	日数
1977-1986	~20
1987-1996	~25
1997-2006	~50

出典：気象庁データを用いて内閣府作成
(協力：国土交通省)

世界の氷床の融解も進んでいます

アラスカ・ミニアヌ氷河

北極海やグリーンランドの氷床の融解は、世界の科学者の予測以上に急激に進行していることも明らかになってきました。

世界の氷床融解の原因

**地球規模の環境危機
熱帯林の減少**

アマゾンの森林破壊

アジアにおける環境危機 酸性雨

中国峨眉山の冷杉の枯死状況



出典：酸性雨研究センター

アジアにおける環境危機 黄砂

北京市の砂塵嵐 2002年3月20日

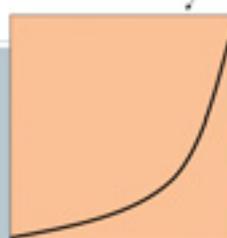


出典：日本友好環境保全センター 全浩凡

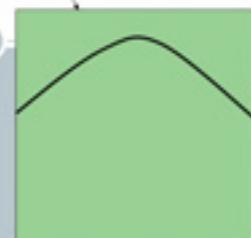
なぜこのような地球の危機が訪れたのでしょうか？

- 産業革命以降の急激な人間活動の増大が地球の生態系にひずみをもたらしているからです。
過去の歴史において、人類は、その歴史において且組つたどの期間よりも、急速かつ広範に生態系を変えてきました。
生態系に与してなされた変化は、人類が福島と経済的発展に大きく貢献しました。
しかし、そのような理由は、多くの生態系サービスの劣化、豊かさを引き立てる植物を減らして原因となります。
生態系サービスの系統は、今世紀再半に極力軽減測定し、世界の福祉目標の達成の標準となるように予想されています。
- 今の私たちのライフスタイルは持続可能なものではありません。
世界中の人たちがアメリカや日本のようなライフスタイルをするためには、
地球3分くらいの自然資源が必要です。

転換期にある文明 20世紀と21世紀の考え方の違い



資源の獲得による急激な経済成長



人口や消費水準の減少へ

出典：安井正東大名誉教授のスライド

持続可能な開発のための教育の10年 (2005-2014)

- 持続可能な開発のための教育の10年(Decade of Education for Sustainable Development: DESD)とは
- 「小泉人づくり構想」を踏まえ、ヨハネスブルグ実施計画で日本が提案(2002年9月)
 - 国連総会決議として採択(2002年12月)
 - 2005年1月からの10年間として実施
 - UNESCOをリードエージェンシーに指定
 - 国際実施計画に基づき各国が国内計画を策定し、実施するよう要請
 - 国連による国際実施計画(2005年10月)
 - わが国の国内実施計画(2006年3月)



ESDとは ？？？

- 持続可能な国づくりのための人材育成【小泉元総理】
- 持続可能な開発のための教育【国連+日本政府】
- 持続発展教育【文部科学省、ユネスコ・スクール】
- 持続可能な社会をつくるための学び(学校教育、社会教育)
[UNESCO 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ED-10)]
- 安全で安心して暮らせる社会をつくるために必要な力を子供たちが、大人たちが身につけられるような学習

○定義の問題より実践から学ぶ方がわかりやすいのではないか
○新しいことを始めるのではなく、私たちがやってきたことを新たな視点から見直すことではないか

ESDの学び方、考え方

ESDを通じて学んでもらいたいこと

- ・まず私たちの周りの自然や社会について興味と関心を持ち、学ぶこと(認識能力の育成)
- ・身近な社会や世界とのつながりから、持続可能な社会とは何かを考え、自分たちの価値観やライフスタイルを見直すこと(批判的な思考能力の育成)
- ・学ぶだけでなく実践する力を身につけること(実践力の養成)

育みたい力

- ・体系的な思考能力
- ・持続可能な発展に関する価値観を見出す力
- ・批判力を重視した代替案の思考能力
- ・データや情報を分析する能力
- ・コミュニケーション能力

ESDのもう一つの側面

環境教育、国際理解教育、世界遺産教育、人権教育等の個別分野の取組みだけではなく、様々な分野を通じて最終的に目指すものに向かって、総合的に取り組むこと



日本ユネスコ国内委員会からの提言

これまで2回にわたりユネスコに提言

2003年7月：国際実施計画に組み込むべき事項とユネスコの活動
2007年8月：ESDの更なる推進について

ESDの更なる推進について

ESDに関する5つの重要な視点、新しい視点を提言

- ・ESDの実践は教育そのものに組みられる活動と大きく異なる。
- ・ESDに対する国際社会の認知度を高める方策を具体化すべき。
- ・ESDの学び方、考え方に対する各國の取り組みを進めるための支援方策を強化すべき。
- ・ESDに社会の実現を促す議論軸を組み入れるべき。
- ・持続可能な開発についての実践の理解の形成過程と連動する教育の開拓を目指すべき。

学習指導要領におけるESDの明示

(2008年3月改訂)

- 「持続可能な発展」、「持続可能な社会の構築」が求められている状況に鑑みた改善の実施

- －教科等を模擬して改善(環境教育、ものづくり教育)
- －各教科・科目等の内容の改善(社会、地理歴史、公民、理科、技術・家庭)等

【具体的な内容例】「社会、地理歴史、公民」

(Ⅰ) 改善の基本方針

- 持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向で改善を図る。

(Ⅱ) 改善の具体的な事項

- 持続可能な社会という視点から環境問題や少子高齢社会における社会保障と財政の問題などについて考えさせる学習を重視して内容を構成する。

● 重点施策の一つとして

- 「持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の充実」を記述

教育振興基本計画の策定(2008年7月)

- ・今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策
いつでもどこでも学べる環境をつくる
- ・持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
・一人一人が地球上の資源・エネルギーの有効性や環境破壊、貧困問題等自らの問題として認識し、将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育(ESD)の重要性について、広く啓発活動を行う…。
- ・特に、ESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコ・スクール加盟校の増加を目指し、支援する。

北海道洞爺湖サミット(2008年7月)

議長総括

Ⅱ 環境・気候変動

我々はまた、森林、生物多様性、3R及び持続可能な開発のための教育(ESD)といった環境問題に取り組むことの重要性を認識した。

首脳宣言

持続可能な開発のための教育

我々は、より持続可能な低炭素社会の実現につながるような国民の行動を奨励するため、持続可能な開発のための教育(ESD)の分野におけるユネスコ及びその他の機関への支援及び、大学を含む開途機関間のネットワークを通じて、ESDを促進する。

ユネスコ・スクール(ASP)

従来は、ユネスコ協同学校と呼称
UNESCO Associated School Programme (ASP)

- 1953年設立(15カ国、33機関が参加)
- ユネスコの理念の教育現場での実践、教育内容の改革への取組み推進を目的
- ASPネットワークを活用し、世界中の学校と生徒間・教師間で交流し、情報や体験を分かち合う
- 地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指す

176カ国、約7,900機関が参加
(2007年12月現在)
日本の加盟校: 24校(2008年1月現在)

ユネスコ・スクールとESDの一体的推進

ユネスコ・スクール(ASP)
<目的>

ユネスコの理念を実現し、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進すること

国内: 学校間のネットワーク構築、情報交換
地域: 地域の連帯強化
世界: 情報交換の促進、連帯強化

<主要テーマ>

- 地域環境の問題(食肉、飢餓、絶対化、雇用、満足等)と国連システムの理解
- 国際理解教育、世界連帯教育、環境教育、人権、民主主義と寛容、その他の問題

世界につながるネットワーク
ESDをコンテンツとした
[一體的な推進]

ESDをめぐる最新のニュース

「ESDの10年」の中間評価会議がドイツのポンで開かれ、ポン宣言が採択されました。

我が国は、「ESDの10年」の最終年評価会議をホストする意向を表明し、世界中の関係者から歓迎されました。

金沢市の11の小中学校がユネスコ・スクールに認定されました。

- 金沢市立野町小学校
- 金沢市立道場小学校
- 金沢市立大町小学校
- 金沢市立山本小学校
- 金沢市立高岡小学校
- 金沢市立北高岡小学校
- 金沢市立芦原小学校
- 金沢市立上白井小学校
- 金沢市立西白井小学校
- 金沢市立南千賀小学校
- 金沢市立赤坂小学校

低炭素社会づくり行動計画(2008年7月29日閣議決定)

IV 地方、国民の取組の支援
3 低炭素社会や持続可能な社会について学ぶ仕組み

「21世紀環境教育プラン」により、環境問題に取り組む団体、人材とも連携し、「持続可能な開発のための教育(SDGE)」の機能の充実を図り、学校や地域で総合問題に役立つ教育を通して、生活を通してあらゆるレベル、あらゆる場面の教育において、低炭素社会や持続可能な社会について学ぶ仕組みを取り入れていく。

学校教育においては、既存学習指導要領を踏まえた各教科活動を通じた各学校組織による持続可能な開発、低炭素社会づくり等のための具体的手順を学び実践する形態の充実、ESDの推進実績としてのユネスコ・スクール登録認定、環境主導型とした学校組織の整備等により環境教育充実度一層促進する。高等教育では、環境リーダー育成プログラムの実施や、低炭素社会構築コンソーシアム等を通じアジアの環境人材を育成する。

地域社会等においては、学校とも連携し、地域が一員となったESDの優良な取組の推進・普及やコーディネーター育成の推進を図る。また、「21世紀子ども教育環境教育プロジェクト」や、環境審計簿等の環境教育ツールの利用等を促進する「我が家の環境大臣事業」等を通じて環境教育・ESDの推進する。

ESDの普及促進のための知の拠点づくり

OESDによる地域の連携構築

学校教師を中心とする 北陸におけるESD普及のための仕組みづくり

- 平成20年度に(独)環境再生保全機構の地球環境基金発展助成事業として実施
- 実施主体(事務局): 大学コンソーシアム石川
- 主たるターゲットグループは、北陸3県(富山、石川、福井)の初等中等教育の教師(ただし教師に限定はしない)
- 事業費240万円
- 主要な活動
 - ESD講座
 - ESDワークショップ
 - 学校におけるESDモデル事業
 - ESD推進連絡協議会

5回にわたるESD講座



ESD講座:特別講演



ESD講座:地域からの発表



ESD講座:熱心な討議



市民への周知のためのESDワークショップ



ESDワークショップ:基調講演



ESDワークショップ：パネル・ディスカッション



マルチステークホルダーによる 北陸におけるESD普及のための仕組みづくり

- ・平成21年度からの3年間、(独)環境再生保全機構の地球環境基金一般助成事業として実施
- ・実施主体(事務局) 大学コンソーシアム石川
- ・主たるターゲットグループは、北陸3県(富山、石川、福井)の初等中等教育の教員及び社会教育関係者
- ・平成21年度事業費420万円
- ・主な活動
北陸3県それぞれにおける
ESD講座
ESDワークショップ
学校におけるESDモデル事業
ESD推進連絡協議会 等
- ・石川県が実施する環境人材育成事業(公民館・児童館、図書館等)とも連携



ご聴聽ありがとうございました。

